

敵基地攻撃能力保有と大軍拡で

Your city becomes a battlefield.

あなたの街が戦場に

もしも今、核兵器が使われたら？

日本も攻撃の標的に



8月21日放送のNHK「クローズアップ現代」は、長崎大学を中心とする国際プロジェクトが初めて行った北東アジアで「もしも今核兵器が使われたら」というシミュレーションを紹介。報告書では、米中が台湾をめぐり核戦争になれば、沖縄や佐世保などの米軍基地は真っ先に核兵器で攻撃され、両国で24発の核兵器が使われ、数か月間だけで亡くなる人は攻撃を受けた地域の人口の35%にある260万人、長期的にがんで亡くなる人は最大で83万人にのぼるとしています。

岸田政権は、5年間で43兆円の大軍拡予算のうち4兆円をつかい、自衛隊基地の「強靭化（きょうじんか）」をしようとしています。防衛省は、核戦争になっても「粘り強く戦う態勢を確保するため」と言います。しかし、「住民や地域に壊滅的な被害が出ている状況で基地だけ戦い続けるのか」（3月29日、田村貴昭衆議院議員の国会質問）という問い合わせには答えることができません。

このことは、アメリカいなりの敵基地攻撃能力の保有と大軍拡が、平和にするどころか、県内全域に戦争を呼び込む道であることを示しています。

“アメリカ、いいなり”政治を「もとから変える」

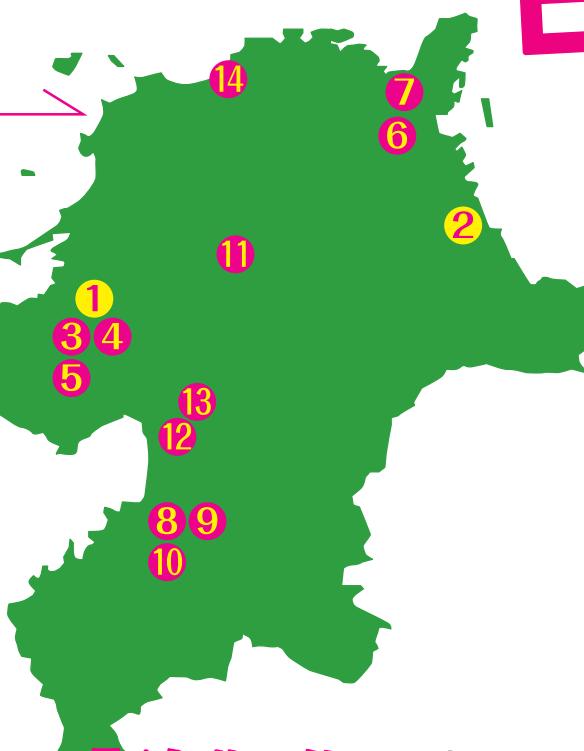
日本共産党

基地強靭化とは

I 司令部等の地下化を推進

II 高度での核爆発で強力な電磁パルスを発生させ、電子機器を使用不能にする攻撃に対する対策

III 化学兵器、生物兵器、放射生物質、核兵器、爆発物に対する防護性能の付与



核攻撃を想定して「強靭化」する
県内の米軍と自衛隊の基地

① 米軍板付基地

福岡空港にある基地。「九州における在日米軍の輸送拠点」（九州防衛局）。福岡空港は、米軍機の着陸回数が全国で一番多い民間空港。

② 航空自衛隊築城基地

米軍がいつでも運用できるように滑走路、司令部、駐機場、弾薬庫、宿舎などを米軍のために整備。

③ 陸上自衛隊福岡駐屯地（春日市）

④ 陸上自衛隊春日駐屯地

⑤ 航空自衛隊春日基地

⑥ 陸上自衛隊小倉駐屯地（小倉南区）

⑦ 陸上自衛隊富野分屯地（小倉北区）

⑧ 陸上自衛隊久留米駐屯地

⑨ 陸上自衛隊前川原駐屯地（久留米市）

⑩ 航空自衛隊高良台分屯基地（久留米市）

⑪ 陸上自衛隊飯塚駐屯地

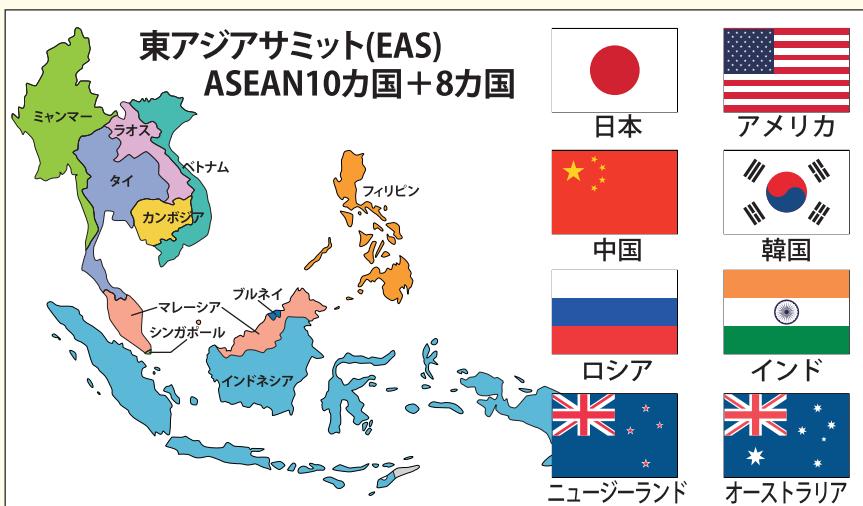
⑫ 陸上自衛隊小郡駐屯地

⑬ 情報本部大刀洗通信所（筑前町）

⑭ 航空自衛隊芦屋基地



麻生太郎副総裁が8月8日、訪問先の台湾で「台湾海峡で戦争を起こさせないためには、日・米・台の『戦う覚悟』が必要」と発言しました。この間、ロシアによるウクライナ侵略を利用して、「外交で平和は守れない」「抑止力として軍拡は必要」という大キャンペーンが行われました。しかし、「抑止力」だと軍拡を競い、外交をおろそかにした地域で戦争が起きているのです。



日本共産党の「外交ビジョン」は、東アジア規模での友好協力条約を結び、戦争の心配のない平和な共同体にしようとする「ASEAN+インド太平洋構想」の実現です。この「構想」には、ASEANと日本、中国、米国、韓国、ニュージーランド、インド、オーストラリアも参加しているのですから、もつとも実現可能なビジョンです。

実現可能な外交ビジョン

こうすれば打開できる 日中関係

いま政治の一番の責任は、日中両国間関係の悪化を外交で打開し、絶対に戦争だけは避けることです。日本共産党は3月、日中両国関係を前向きに打開する「提言」を発表。08年の「共同声明」の「双方は、互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならない」との合意を土台に真剣な外交努力を両国政府に求めました。

双方から「合意」を順守していくこと、「提言」への賛意が明確に表明されました。日本共産党も可能な外交努力を続けます。



(上)岸田文雄首相に申し入れる志位和夫委員長 (3月30日)
(下)吳江浩中国大使と会談する志位和夫委員長 (5月4日)

憲法9条 は戦争の歯止め

憲法9条は、集団的自衛権行使容認や敵基地攻撃能力の保有などさんざん踏みにじられてきましたが、なお歯止めになっています。「9条のもとでは、全面的な集団的自衛権行使も、海外派兵もできない」というのが、現段階の政府見解です。

バイデン大統領は6月20日(現地時間)、支持者の集会で、岸田政権の大軍拡は、「私が彼を3回説得した」と自慢しました。9条改憲は、アメリカいいなりの戦争国家づくりの制約を取り払おうというものです。

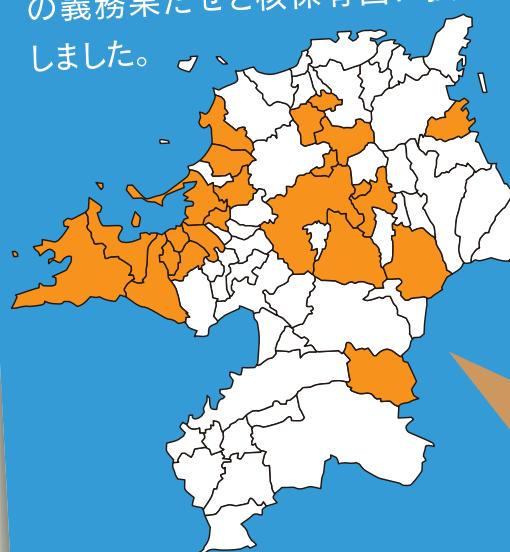
Article
9

安保条約やめて 日米友好条約 に

アメリカが始めた戦争に否応なく参加させられるのが日米安保条約です。条約第10条は「一方が通告すれば、1年後に終了」と定めています。国民多数の合意で、安保条約=軍事同盟をやめて、対等・平等・友好の日米友好条約にしようというのが共産党の提案です。

「核抑止力」から抜け出し 核兵器禁止条約 に参加を

広島市の松井一実市長も、長崎市の鈴木史朗市長も、8月の平和記念式典で、核保有国に「核抑止」脱却を求め、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を迫りました。志位委員長は政府に対して、①米国の「核抑止力」の呪縛を断ち切れ、②核兵器禁止条約に正面から向き合え、③NPTの義務果たせと核保有国に強く迫れ——の3つを提起しました。



県内の3分の1の議会(左の地図の橙色)が、核兵器禁止条約への参加を求める意見書を採択し、国に送付しています。